



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL http://www.istudy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船岡 弘忠
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03 (6683)3015
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	234	—	△35	—	△38	—	△38	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△29.15	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していません。前年同四半期実績及び増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	858	691	80.5
28年3月期	933	737	78.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 690百万円 28年3月期 736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	—	10	—	4	—	4	—	3.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月17日開催の定時株主総会で、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを決議いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成28年12月期の業績予想については、9カ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の予想数値を記載しております。このため対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	1,344,100株	28年3月期	1,344,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	14,095株	28年3月期	14,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	1,329,985株	28年3月期2Q	1,330,352株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成28年10月28日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いているものの、中国経済の景気減速や金融政策等、不透明感を払拭できない状況で推移しております。

当社は、平成28年4月1日より社名を「株式会社システム・テクノロジー・アイ」から、当社の製品ブランドである「アイスタディ」に変更し「アイスタディ株式会社」となりました。当第2四半期累計期間では、第1四半期に引き続き当社サービスの更なる認知度向上と浸透を図るべく、イベントの出展やホームページのリニューアル並びに当社の親会社である株式会社ブイキューブ及びそのグループ会社であるパイオニアVC株式会社とのシステム連携や技術活用の準備を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、234,379千円、営業損失35,817千円、経常損失38,630千円、四半期純損失38,775千円となりました。

なお、前年同四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しておりましたので前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

また、第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

[LMS事業]

LMS事業につきましては、平成28年7月に開催したHR EXPO「人事・総務・経理ワールド2016」において法人向け学習管理システム「iStudy LMS」のもつ複雑な組織に対応できる柔軟な管理機能やオリジナルコンテンツ作成機能等が、新規導入を検討中の企業のみならず、既存システムに満足していない企業から高い評価をいただきました。当社の想定よりiStudy LMSへの関心度が予想以上に高く目標を上回る潜在顧客を獲得いたしました。

また、第1四半期より推し進めていた株式会社ブイキューブとのシステム連携やフロー型売上高が堅調に推移いたしました。一方、ストック型売上高については、一部の契約終了分をカバーする売上高の積み上げに遅れが生じ売上高は計画を下回りました。

その結果、セグメント売上高137,531千円、セグメント損失42,248千円となりました。

[研修サービス事業]

研修サービス事業につきましては、平成28年3月末に開設した目黒研修会場は、交通アクセスや立地場所の利便性が良いことから、複数のオラクル認定研修会場の中から目黒研修会場を選択される受講者が増加しております。また、平成28年7月に日本オラクル株式会社オラクルユニバーシティが研修ビジネスに貢献したパートナーを表彰する「Oracle University Partner Award2016」においてオラクル認定会場として著しい功績を残したパートナーに贈られる「Excellent Partner2016」を受賞しました。「Excellent Partner」は今回で7年連続の受賞となります。また、同時に優秀なインストラクターに贈られる「Excellent Instructor2016」を当社所属のインストラクター3名が受賞いたしました。

そのような背景も後押しとなりオラクル認定研修売上高については好調に推移いたしました。また1社向け研修(オンサイト)や研修申込代行サービス(ラーニングサービス)についても好調に推移いたしました。

その結果、セグメント売上高96,847千円、セグメント利益6,430千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、75,053千円減少し858,013千円となりました。これは主に、現金及び預金45,888千円、敷金及び保証金41,992千円の減少、ソフトウェア仮勘定11,911千円の増加によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて29,667千円減少し166,259千円となりました。これは主に、長期預り敷金41,235千円の増加、未払金52,347千円、未払法人税等15,080千円の減少によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて45,386千円減少し691,754千円となりました。これは主に、利益剰余金45,425千円の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、165,176千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、89,722千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失38,630千円、法人税等の支払額14,736千円、その他40,183千円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50,391千円となりました。これは主に敷金の回収による収入41,350千円、長期預り敷金の受入による収入41,557千円、支出では、固定資産の取得による支出32,362千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,557千円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出6,596千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました通期の業績予想に関しましては、現時点においては変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,064	165,176
売掛金	75,383	76,174
商品及び製品	1,238	1,497
仕掛制作費	—	310
前払費用	9,134	15,953
関係会社短期貸付金	250,000	250,000
その他	29,102	22,950
流動資産合計	575,923	532,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,583	14,549
工具、器具及び備品（純額）	6,272	5,304
有形固定資産合計	20,856	19,853
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,610
ソフトウェア仮勘定	—	11,911
その他	644	495
無形固定資産合計	4,235	16,017
投資その他の資産		
敷金及び保証金	124,464	82,471
長期前払費用	207,488	207,508
その他	100	100
投資その他の資産合計	332,052	290,079
固定資産合計	357,144	325,951
資産合計	933,067	858,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,596	17,708
未払金	62,470	10,123
未払法人税等	17,774	2,694
未払消費税等	325	—
前受金	11,612	6,299
前受収益	81,107	86,148
その他	2,039	2,049
流動負債合計	195,926	125,023
固定負債		
長期預り敷金	—	41,235
固定負債合計	—	41,235
負債合計	195,926	166,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,573	350,614
資本剰余金	326,388	326,429
利益剰余金	71,614	26,189
自己株式	△12,508	△12,523
株主資本合計	736,068	690,709
新株予約権	1,072	1,045
純資産合計	737,140	691,754
負債純資産合計	933,067	858,013

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	234,379
売上原価	133,022
売上総利益	101,357
販売費及び一般管理費	
役員報酬	14,580
給料手当及び賞与	51,214
法定福利費	8,006
広告宣伝費及び販売促進費	13,659
賃借料	9,947
支払報酬	9,701
減価償却費	2,070
その他	27,994
販売費及び一般管理費合計	137,174
営業損失(△)	△35,817
営業外収益	
受取利息	1,023
無効ユニット収入	246
その他	105
営業外収益合計	1,376
営業外費用	
証券事務取扱手数料	2,404
その他	1,785
営業外費用合計	4,189
経常損失(△)	△38,630
税引前四半期純損失(△)	△38,630
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	—
法人税等合計	145
四半期純損失(△)	△38,775

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△38,630
減価償却費	3,923
長期前払費用償却額	133
受取利息及び受取配当金	△1,023
売上債権の増減額(△は増加)	△790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△569
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,887
前受収益の増減額(△は減少)	5,040
その他	△40,183
小計	△74,987
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△14,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△32,362
敷金の回収による収入	41,350
長期預り敷金の受入による収入	41,557
その他	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△6,596
株式の発行による収入	55
自己株式の取得による支出	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,888
現金及び現金同等物の期首残高	211,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,176

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,531	96,847	234,379	—	234,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	137,531	96,847	234,379	—	234,379
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△42,248	6,430	△35,817	—	△35,817

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

(セグメント区分の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。